

地域別・分野別社会資本の経済評価

【要 旨】

1. 財政制約が強まる中、効率的かつ効果的な社会資本整備を行うことがこれまで以上に求められている。こうした目的を達成するため、個別事業の評価手法として費用便益分析等が用いられるようになってきているが、個別の事業評価を積み上げていくだけでは、地域間あるいは分野間の重点化の問題に対する政策的含意を導き出すことは難しい。そのため、こうしたミクロの分析を補完する意味合いで、目線を少し上げたセミマクロの分析を行い、地域・分野ごとの社会資本整備のあり方について視座を提供することは十分意味があると思われる。本稿は、このような問題意識に基づき、社会資本が生産活動へ及ぼす影響（生産力効果）だけでなく、家計の効用に与える影響（アメニティ効果）にも注意を払うことにより、産業基盤型・生活基盤型の2タイプに類型化した社会資本の地域間・分野間の配分について政策的含意を導き出すことを目的としている。
2. 90年代のデータを用いて分析したところ、生活基盤型の便益は有意にプラスで、かつ、90年代後半に上昇しているのに対し、産業基盤型の便益は90年代の前半・後半ともに有意にプラスでないという結果が得られた。そのため、分野別に見たとき、産業基盤型より生活基盤型を優先的に整備すべきであると結論づけることができる。産業基盤型の便益が有意にプラスとなっていない現在の状況下では、各地域でどの分野の社会資本を重点的に配分すべきかといった点に対して答えを出すことはできないが、公的部門としては、このような分析を通じて便益が高い事業を選別することにより、政策の有効性を高めていく必要があると考える。

Key Words : 資本化仮説、生産力効果、アメニティ効果